

令和5年度一般会計補正予算（第7号）

総括表 一 付 事業概要 一

令和５年度一般会計補正予算（第７号）総括表

(歳入歳出補正予算)	補正前予算額	80,560,494 千円
	補正額	1,304,764 千円
	補正後予算額	81,865,258 千円

(単位:千円)

款(歳入)	歳入補正額	事業名
15 国庫支出金	1,304,764	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,304,764
歳入合計	1,304,764	

(単位:千円)

款(歳出)	歳出補正額	事業名
3 民生費	1,304,764	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付 事業費の増 重点支援給付金 受付事務等委託料 システム修正委託料 その他郵便料等 1,304,764 1,281,000 14,631 2,970 6,163
歳出合計	1,304,764	

(繰越明許費補正)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費		94,581
		1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 給付事業費	94,581

令和5年度一般会計補正予算（第7号）の事業概要

※事業名の右に記載の金額は補正予算額です。

※事業名の下段〈 〉内は、予算書における事項名です。

民生費

1 国の総合経済対策に基づく低所得世帯への支援 1,304,764千円

〈電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費〉

エネルギー・食料品等の価格高騰を受け、特に家計への負担が大きい低所得世帯を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯等に対し「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」を追加で給付します。

(1) 対象者

ア 基準日（令和5年12月1日）において、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯（18,200世帯）

イ 価格高騰の影響を受けて、家計が急変し、アの世帯と同様の事情にあると認められる家計急変世帯（100世帯）

(2) 給付額

1世帯当たり7万円

(3) 給付時期

令和6年1月下旬以降（予定）

(4) 実施方法

前回の重点支援給付金（1世帯当たり3万円）受給者については、迅速な給付を行うため、支給のお知らせを送付し、申請不要なプッシュ型で給付します。

前回給付金の基準日（令和5年6月1日）の翌日以降の転入者及び未申請者については、確認書を送付し、返送内容を確認後に給付します。家計急変世帯については、申請に基づき審査を行い、給付します。

〔繰越明許費の設定〕

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 94,581千円

【財源内訳】

国庫支出金 1,304,764千円

